

* 当プレスリリースは、デロイト UK のメンバーファームが 2009 年 10 月 28 日に発信したプレスリリースの翻訳版です。

アジア太平洋地域におけるホテル経営の動向 2009年8月までのRevPARの状況

ビジネスアドバイザーファームであるデロイトによって本日公表された報告書によると、アジア太平洋におけるホテルの RevPAR(販売可能客室一室当たりの平均売上高)が 2009 年年初から 8 月までの数値で 28.4%減、68US ドルまで落ち込んだことが明らかになりました。また、昨年同期比の稼働率は 12.0%減少し、同じく平均客室単価は 27US ドル下落しました。しかしアジア太平洋地域のホテルは、一般的にホテル経営指標が急激に悪化しているヨーロッパとは違い、2009 年 5 月からの月次での RevPAR の落ち込みは、年初来からの落ち込みと比較して緩やかになっています。

デロイトの THL(ツーリズム・ホスピタリティ、レジャー)チームのグローバル・マネージング・パートナーであるアレックス・キリアキディスは、次のように語っています。

「世界的な経済不況からの脱却を示す良いニュースだが、ホテル経営指標のさらなる下落要因を無視するにはまだ時期尚早です。また、経済の波が底を打ったかどうかに関わらず、アジア太平洋の観光産業は経済の回復につれて良いポジショニングを保っています。アジア太平洋には急ピッチで発展が進む経済発展地域が多く位置し、ホテルと経済の指標には強い相関関係があることから、ホテル産業は恩恵を被るでしょう。さらに、アジア太平洋域内の観光は、世界の人口の半数以上がアジア太平洋域内に住んでいることから、インターナショナルな観光客に頼る他の地域よりも早く回復するに違いありません」。

2008年と2009年の年初から8月までを比較した現地通貨ベースのRevPAR増減率 (アジアの上位および下位の各5都市における実績)

	現地通貨				USドル	
	稼働率 (%)	平均客室単価	RevPAR (販売可能客室1日当たり売上高)	増減率 (%)	平均客室単価	RevPAR (販売可能客室1室当たり売上高)
パリ	70.4	1,266,294	891,627	11.4	119	84
ソウル	78.6	172,148	135,234	6.5	129	101
ジャカルタ	62.1	744,433	462,009	-1.4	69	43
メルボルン	74.1	177	131	-7.9	131	97
東京	68.2	20,869	14,223	-8.9	219	150

北京	48.2	630	303	-56.2	92	44
ニューデリー	60.0	8,671	5,205	-39.6	174	104
ムンバイ	57.2	9,043	5,173	-36.9	182	104
バンコク	50.8	3,229	1,642	-35.7	92	47
上海	47.1	725	341	-34.8	106	50

出典: STR Global

<RevPAR 増減率上位 2 都市>

パリ

パリはアジア地域で平均客室単価と RevPAR の上昇が最も高く(それぞれ 23.5%、11.4%の上昇)、オーストラリアからの強い需要と相まって、2005 年のバリ島爆弾テロ事件後、継続した回復を見せています。パリ・オーストラリア間の低コスト航空会社の拡大が、この回復をより押し上げるでしょう。

ソウル

アジア太平洋全域で RevPAR が落ち込んでいるにも関わらず、ソウルは特筆すべき成功を収めています。ソウルは稼働率と平均客室単価の両方が増加したアジア太平洋で唯一の都市です。また、78.6%と最も高い稼働率を達成しています。

外国為替市場において韓国ウォンが弱まったことで、アジア太平洋からの来訪者数が 21.9%増加、韓国への外国人観光客の 4 分の 3 以上を占める結果となりました。

<RevPAR 増減率下位 3 都市>

北京

中国では、北京はオリンピック後の不調に陥っていて、12ヶ月連続2桁のRevPAR下落という事態に直面しています。そして、2009年年初から8月までの数値で、56.2%の減少となり、アジア太平洋全域で最悪の低下に至りました。

ニューデリー・ムンバイ

国中で新たに数千もの客室がオープンしたインドでは、ホテルはRevPARが最大級の下落となり、ニューデリーで39.6%の低下、ムンバイで36.9%の低下となりました。そのうえ、2008年11月のムンバイテロ攻撃を受けて、需要が抑制され、またセキュリティの強化が、ホテル経営にも影響を及ぼしました。

デロイトでホスピタリティサービスを提供するグローバル・マネージング・パートナーのマーヴィン・ラストは、以下のように付け加えています。

「急低下する雇用、消費マインドの低下、観光需要の減退は、景気後退によって最も早く影響を受けることとなりました。大恐慌以来最悪の状況がいくつかの国で終息しているように見える今、その余波と副作用が明白になり、ビジネスのすべての面で我々の目の前に課題となって表れています。

将来を見つめ、経済の混乱から抜け出し、より実りある時代を迎えるために、ホテル経営者は何が起こったかについて評価し、重要な戦略的な決定をする絶好の機会です」。

注:

第1パラグラフのアジア太平洋全体の数値以外は、原則現地通貨建て

デロイト UK の連絡先

Sian Mannakee,
UK Public Relations
Tel:+44 (0) 20 7303 7883/ Mobile: +44 (0) 7554 439 259
smannakee@deloitte.co.uk

日本の連絡先

新井 香織

有限責任監査法人トーマツ 広報室

Tel:03-6400-5748

press-release@tohmatu.co.jp

本プレスリリースにおけるデロイトとは、英国における有価なプロフェッショナルサービス・ファームの一つであるデロイトLLPを指します。デロイトLLPは、デロイトトウシュトーマツ(スイスの法令に基づく連合組織体、以下DTT)の英国のメンバーファームです。DTTならびにそのメンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の企業体です。DTTとメンバーファームの法的な構成についての詳細は www.deloitte.co.uk をご覧ください。本プレスリリース掲載情報は、プレス作成時点における情報であり、プレス発行後の情報とは異なる場合があります。

お問い合わせ : <http://www.deloitte.co.uk>